事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

１．案件名（国名）

国名：レソト王国

案件名：（和）中等学校建設・施設改善計画

（英）Project for the Construction of New Secondary Schools and Upgrading of Facilities in Existing Secondary Schools

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

レソト王国（以後、レソト）の教育セクターに関しては、政府は教育のアクセスと質の向上に向けた取り組みを行っている。2000 年に開始された初等教育無償化政策（Free Primary Education: FPE)後、初等教育就学者数は急増した。2007 年には FPE 第一期生の中等教育への進学が開始され、年々中等教育就学者数が増加している。2009 年の中等教育就学者数は 113,562 人であるが、2007 年時点の予測値よりも 14,000 人多く、教育訓練省の予測を上回る速度で中等教育就学者数が増加しており、教室施設の不足がより深刻化している。また、既存中等学校の中には、小学校の教室や教会などを中等学校に転用しただけのものもあり、一般教室の不足に加えて理科実験室など中等学校として最低限必要とされる施設が不足している学校もある。学校運営予算、政府予算共に限界があり、施設整備を行うことは容易ではない。

(2) 当該国における教育セクター開発政策における本事業の位置づけ

上位計画である Vision2020 では 2015 年までに基礎教育の修了率 90%の達成を目標としている。また、「教育開発戦略政策（2005-2015）」では、初中等教育の強化を目標に掲げ、カリキュラム改善や教員養成等の教育の質的側面の改善と共に、平等なアクセス向上のためのインフラ整備が必要としている。特に、中等教育に関しては、就学機会拡大を目指し 2008 年～2012 年の間に 570 教室の増設を目標としている（2008 年～2009 年は 141 教室/年、2010 年～2012 年は 96 教室/年）。本計画は同国政府の教育分野開発における優先課題に合致し、政策目標の実現に貢献するものである。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

日本政府は、2002 年 G8 カナナスキス・サミットで表明した「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN)」の通り、基礎教育支援の強化を重視している。TICADIV では、アフリカ基礎教育協力の具体的な達成目標として「小中学校 1,000 校、5,500 教室の建設」を表明している。天然資源の乏しいレソトにおいて、人的資源は経済成長を促進するために極めて重要であることから、我が国は、援助重点分野「基礎生活向上」の中で「基礎教育改善」を重点プログラムとしている。本件は、これらの援助方針と合致するものである。教育セクターへの我が国の主な協力実績は、中等学校建設計画（無償）、小学校建設計画（無償）、マセル国立教員養成大学整備計画（無償）等。

(4) 他の援助機関の対応

アフリカ開発銀行（2010 年予定）、中国政府（2 校）による中等学校建設、アイルランド政府によるセクター財政支援のほか、Education for All-Fast Track Initiative 触媒基金の供与による、小学校建設、就学前教育普及、教員研修に対する支援が行われている。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

レソトにおいて、中等学校新設および既存校の施設増設により、中等教育就学機会の拡大及び就学環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

7 県合計 12 校（新設 6 校、施設増設 6 校）

就学者数増加予測および既存教室数から算出される不足教室数、各県における公立中等学校設置状況、対象サイトの自然条件（施工、施工監理条件）等を総合的に評価し対象サイトを選定した。なお、新設中等学校の規模はレソト国標準の中等学校規模および周辺地域の就学需要予測に基づいており、既存校の増設規模は、新設校の規模を基準として既存施設のうち使用可能な施設数を除いた規模とした。

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】

- 一般教室　10 教室/校、計 105 教室（セント・テレーザ、ラゲットは 4 教室、フシは 7 教室）
- 理科実験室棟　1 棟/校、計 3 棟（セント・テレーザ、ラゲット、フシ）
- 管理/理科実験棟　1 棟/校、計 9 棟（複合棟、セント・テレーザ、ラゲット、フシ以外）
- 便所　男女各 1 棟/校、計 22 棟（フシは既存施設利用）
- 教員住居　2 棟/校、計 24 棟
- 家具　1 式（一般教室、理科実験室、職員・管理室）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に関する技術サービスを提供する。

ソフトコンポーネントは該当なし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費　約 10.9 億円（概算協力額（日本側）：10.7 億円、レソト側：0.2 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2011 年 7 月上旬～2013 年 6 月下旬を予定（計 24 ヶ月、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

実施機関：教育訓練省（中等教育局および学校建設課）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② 影響と緩和・軽減策：中学校の建設・改修を行う案件であり、環境や社会への好ましくない影響はほとんどない。

2) 貧困削減促進：教育に対する協力は、貧困削減の基盤となる人々のエンパワメントと知識

基盤の強化を進展させる。本計画は中等教育環境の改善により、教育の質の向上を通して右進展に貢献する。

3) ジェンダー：レソトでは、中等教育においても女子の方が就学率が高く、アクセス面において特段のジェンダー配慮を要しない。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担：他ドナー支援との重複はない。

(9) その他特記事項：特になし。

４．外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

・レソト政府が用地整備、建築許可取得、市水・電気引き込み等の準備工事を行い、付加価値税等の各種租税を確実に免除する。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・計画対象地域において大規模な自然災害の発生、治安悪化などの状況変化が起きない。

・想定以上に物価が高騰しない。

・中等教育の学費無償化政策導入などにより、就学人口が想定以上に増加しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

レソト国「中等学校建設計画」(2007 年度 E/N 署名、施工中)では、7サイトのうち 1 サイトについて、当初計画の変更(施設配置の変更、レソト側負担事項の増加)や厳しい施工条件等のため当初計画よりも数ヶ月程度完工が遅れた。この経験を踏まえ本計画では、施工条件に関する調査を詳細に行い、施工および施工監理上支障があるサイトは支援対象外とした。また、他国類似案件の経験を踏まえ、調査から実施段階まで一貫した本邦コンサルタントを配置し、適切な施工監理体制を構築することによって円滑な施工を可能とする。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本案件は日本政府が G8 カナナスキス・サミット、TICAD4 などの機会に表明してきている基礎教育の機会確保・アクセスの改善に対する支援に合致するとともに、レソトに対する援助重点分野「基礎生活向上」開発課題「基礎生活向上」における「基礎教育改善プログラム」にも合致する。特に、資源の乏しいレソトにおいては人的資源がきわめて重要であり、レソト政府の開発政策上の優先度も高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値(2010 年)	目標値[1](2018 年) 【事業完成 5 年後】
①対象校(新設)における就学生徒数(人)	0	2,400
②対象校(施設増設)における就学生徒数(人)	1,072	2,560

[1] 施設の計画定員を充足するには完工後 5 年を要すため、目標年は完工後 5 年。なお、事後評価(完工後 3 年、2016 年)時点の計画値:①新設校における就学生徒数は 1,440 人(完工後の新規入学生徒が全員退学せず、かつ、完工後に同数の新入生が入学すると仮定した場合)、②増設校における就学生徒数(計画値)は 2,363 人(完工後の新規入学生徒が全員退学せず、かつ、完工後に同数の新入生が入学すると仮定した場合。既存教室に吸収される生徒数を除く。)

2) 定性的効果

① 教室過密度が高い都市部や、農村部において、中等学校新設あるいは教室増設が行われることにより、就学機会が平準化され、都市部と農村部の教育格差が緩和される。

② 教員住居の建設により、農村部への教員配置が促進され、都市と農村の教育の質の格差の緩和に寄与する。

③ 既存校において、中等教育カリキュラムの実施に必要な理科実験室、管理・職員室が新たに整備され、これにより正規カリキュラムに沿った授業の実施が可能となり、教育環境が改善される。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上